



## 二酸化炭素地中貯留技術研究組合への加入について

2021年6月22日

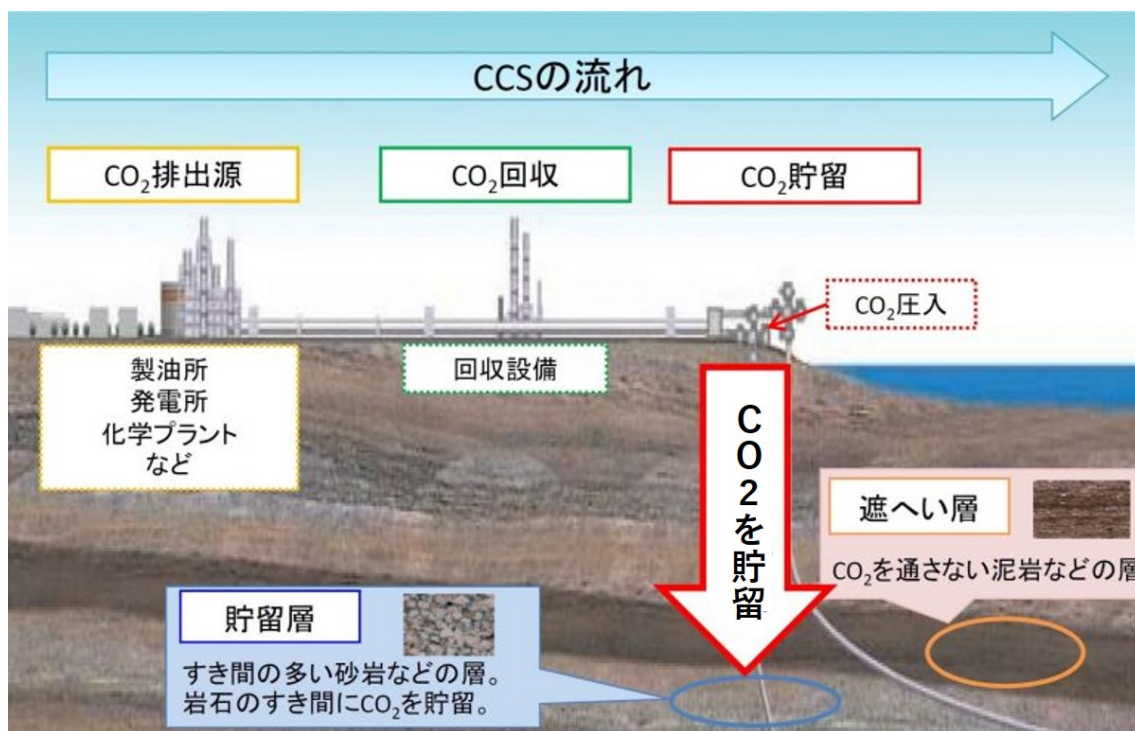
伊藤忠石油開発株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：荒瀬 秀一、以下「伊藤忠石油開発」）は、伊藤忠商事株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長 COO：石井敬太、以下「伊藤忠商事」）と共に、このたび、二酸化炭素地中貯留技術研究組合（以下「技術組合」）に加入しましたので、お知らせします。

2016年にパリ協定が発効し、脱炭素化の世界的な気運が高まる中、日本は2020年10月に「2050年カーボンニュートラル」を宣言しました。同目標の達成に向けて、2019年6月に閣議決定された「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」では、日本全体の二酸化炭素（以下「CO<sub>2</sub>」）排出量の6割強を占めるエネルギー（発電所等）及び産業（工場等）の両部門における大幅なCO<sub>2</sub>削減対策として、CO<sub>2</sub>回収・貯留技術（以下「CCS」）への期待が示されています。また、国際エネルギー機関（IEA）の報告書では、パリ協定で長期目標となった「2°C目標」（世界の平均気温の上昇を産業革命以前と比べて2°Cより低く保つこと）を達成するため、2050年までのCO<sub>2</sub>削減量の合計のうち約9%をCCSが担うとされています。しかしながら、欧米では既にいくつか商業規模で進んでいる取組みに比べて日本でのCCS実装は、CO<sub>2</sub>の貯留適地に関する更なる調査、貯留適地の確保及びCO<sub>2</sub>排出源と貯留適地が離れていることに伴うCO<sub>2</sub>の輸送、更には貯留に対する社会受容性の確保などの課題が指摘されており、これから制度・商務的見地から官民一体となった検討が必要です。

技術組合では、CCSの実用化を目指して、日本の貯留層に適した実用化規模（100万トン/年）でのCO<sub>2</sub>地中貯留に特化した技術開発や、CCSの社会受容性の獲得を志向した研究開発を行っております。伊藤忠石油開発は、技術組合での活動を通じて、CO<sub>2</sub>地中貯留に関する技術的知見を積み増すと共に、伊藤忠商事が実施する経済性分析等の作業を技術的な側面からサポートすることで、技術組合が目標に掲げる安全かつ大規模・効率的なCO<sub>2</sub>地中貯留のいち早い実現に貢献する所存です。

#### ◆ CO<sub>2</sub>回収・貯留技術（CCS）について

CCSとは、「Carbon Dioxide Capture and Storage」の略で、日本語では「二酸化炭素回収・貯留」技術と呼ばれます。発電所や化学工場などから排出されたCO<sub>2</sub>を分離・回収し、地中深くに貯留・圧入する技術です。



(出典：資源エネルギー庁)

#### ◆ 二酸化炭素地中貯留技術研究組合概要

##### (1) 実用化に向けた取組の概要

- ・ 大規模 CO<sub>2</sub> 圧入・貯留の安全管理技術の確立
- ・ 大規模貯留層の有効圧入・利用技術の確立
- ・ CCS 普及条件の整備、基準の整備

(2) 所在地：京都府木津川市木津川台 9 丁目 2 番地  
公益財団法人 地球環境産業技術研究機構内

(3) 理事長：平松 晋一（応用地質株式会社 顧問）

組合員：応用地質株式会社、株式会社 INPEX、石油資源開発株式会社、大成建設株式会社、電源開発株式会社、JX 石油開発株式会社、国立研究開発法人 産業技術総合研究所、公益財団法人 地球環境産業技術研究機構、伊藤忠商事株式会社、伊藤忠石油開発株式会社